

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	シナネン株式会社				
代表者名	氏名	安田貴志	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒108-6306 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル6階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	<ul style="list-style-type: none">・小売事業 シナネン株式会社は、オフィスビルや工場、倉庫等の特別高圧・高圧需要家や低圧需要家への電力小売事業を行っております。・発電事業 小売事業実施の為、太陽光発電を所有しています。・その他 省エネやコスト削減に関する、総合的な診断及び提案を行い、ワンストップでサポートしています。				
電力供給量(総量)	233,655	千kWh	電力供給量(長野県)	4	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2017	年度	～	2019	年度	報告対象年度	2019	年度
------	------	----	---	------	----	--------	------	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	ご連絡を頂き次第、適宜開示致します。(TEL:03-6478-7885)

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

・再生可能エネルギーを利用した電源開発及び電力調達をする事で、温室効果ガス排出量削減に努めております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

電力事業部：再生可能エネルギーを利用した調達・供給を拡大する事で温室効果ガスの削減を目標としております。以下2つを中心に推進して参ります。

- ・再生可能エネルギーを利用した電源を確保出来る様に努めております。
- ・再生可能エネルギーを利用した電源からの調達を出来る限り拡大出来る様に努めております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000503	t-CO2/kWh
2016年度	調整後排出係数	0.000449	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000503	t-CO2/kWh
2019年度	目標削減率	0.000000	%
目標設定に関する説明	2019年度まで販売量を増加させる計画である為、調整後の排出係数を維持する事を目標とする。非化石証書やJクレジットを使用します		
第一年度	実排出係数	0.000540	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000570	t-CO2/kWh
2017年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	191	千t-CO2
排出係数等の増減理由	J-クレジットの購入が行えなかったため。		
第二年度	実排出係数	0.000460	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000519	t-CO2/kWh
2018年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	143	千t-CO2
排出係数等の増減理由	排出係数の低減の為に、2,000 tのJ-クレジットを購入しました。		
第三年度	実排出係数	0.000625	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000704	t-CO2/kWh
2019年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	146	千t-CO2
排出係数等の増減理由	火力発電所からの仕入があったため		

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

・排出係数を抑える為に、再生可能エネルギーの調達率増加やJ-クレジットの購入などを積極的に行っていく予定。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1	%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	51	%	
2016	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	17	%	その他 (JBU、インバランス、 相対電源)	31	%
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1	%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	20	%	
2019	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	15	%	その他 (JBU、インバランス、 相対電源)	64	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1	%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	11	%	
2017	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	11	%	その他 (JBU、インバランス、 相対電源)	77	%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	8	%	
2018	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	11	%	その他 (JBU、インバランス、 相対電源)	81	%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%	
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	8	%	
2019	年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	11	%	その他 (JBU、インバランス、 相対電源)	81	%
備考										

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	53,702	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	51,852	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (廃棄物)	1,850	千kWh		千kWh
2016年度									
最終年度 における 見通し	62,500	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	60,000	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (廃棄物)	2,500	千kWh		千kWh
2019年度									
第一年度	62,950	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	57,595	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 (廃棄物)	5,355	千kWh		千kWh
2017年度									
第二年度	62,629	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	62,629	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2018年度									
第三年度	66,612	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh	66,612	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

・再生可能エネルギーを利用した、電源調達を積極的に推進しております。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

・研究に関しては特にございません。

・取り組みに関しては、太陽光発電等の再生可能エネルギーを利用した電力調達を実施。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家の省エネ要望に役立つような使用電力の分析を行っている。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にごさいません。
第一年度実績	特にごさいません。
第二年度実績	特にごさいません。
第三年度実績	特にごさいません。

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・使用電力の削減提案を実施。・照明や空調の使用方法、事務機器の利用方法のルール化等により、運用改善を実施。・照明や空調、コジェネ等の設備改善の提案を実施。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none">・使用電力の削減提案を実施。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none">・『環境配慮型 低炭素電力メニュー』の作成
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none">・『環境配慮型 低炭素電力メニュー』の周知

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.